

2017 年 7 月 1～2 日 東京学芸大学
日本子ども社会学会 第 24 回大会

大会報告の概要

1 研究発表題目

子ども子育て支援制度の課題と可能性 (3)
—新学習指導要領にみる学校と教師の「子ども観・像」の再定義との対比から—

2 発表内容

本発表は、「子ども子育て支援新制度の可能性と課題 (1) —認定こども園移行準備作業で顕在化した問題を手掛かりに—」(第 22 回大会報告)、「沖縄の子育て事情と子ども・子育て支援新制度への対応—学習指導要領改訂論議を視野に—」(第 23 回大会公開シンポジウム)に続く、協働研究の三度目の報告である。特に、今年度は、実践化への準備が始まる新学習指導要領が求める教育課程と授業実践の再定義ともみなせる改訂内容の特性(馬居)と 2 年間の実践化の過程で見えてきた「子ども子育て支援制度」の問題点(西本)の対比(協働)により、両者を貫く資質・能力論と「子ども観・像」の課題と可能性(望月)について報告する。

3 発表(代表)者

西本裕輝 琉球大学(准教授)

4 共同研究者

望月 重信 明治学院大学(名誉教授)

馬居 政幸 静岡大学(名誉教授) 馬居教育調査研究所ディレクター

ラウンドテーブルの概要

- 1 テーマ 新学習指導要領と子ども子育て支援制度の課題と可能性
—人口減少時代における公教育制度再構築の視座を求めて—

2 コーディネーター（氏名 所属 連絡先）

西野裕輝 琉球大学

望月重信 明治学院大学（名誉教授）

馬居政幸 静岡大学名誉教授 馬居教育調査研究所ディレクター

3 司会者 西本裕輝 琉球大学.

4 提案者

島田桂吾 静岡大学

遠藤宏美 宮崎大学

角替弘規 静岡県立大学

藤田由美子 福岡大学

5 内容

2016 年度末に新学習指導要領が明らかになった。その内容は、2015 年 8 月「論点整理」、2016 年 8 月「審議のまとめ」、12 月中央教育審議会答申と進む改訂作業の過程で展開された論議の考察を重ねることで、日本の公教育の再構築を視野に置く改訂とみなせる。

コーディネーターの西本、望月、馬居は、このような学習指導要領改訂過程と同時並行で、「子ども子育て支援新制度の可能性と課題」をテーマに協働研究を進め、幼児教育の新たな制度化の現場に生じる事象から、広く日本の公教育制度の問題点の開示を試みてきた。

その結果、新学習指導要領と子ども子育て支援制度はともに人口減少時代における日本の公教育制度全体の再編に向かう作業との視座から問い直す必要性を共有することになった。その具体化の第一歩として、次の 4 種の視座からの提案と論議の場として、ラウンドテーブルを実施したい。

①実施主体として自治体行政（教育委員会+福祉部局）の現状と課題（島田）

②人口減少先進地域での小規模義務教育学校の理想と現実（遠藤）

③外国にルーツをもつ子どもたちの学びの今と未来（角替）

④幼児期から問い直す公教育制度に埋め込まれたジェンダーバイアス開示の可能性（藤田）